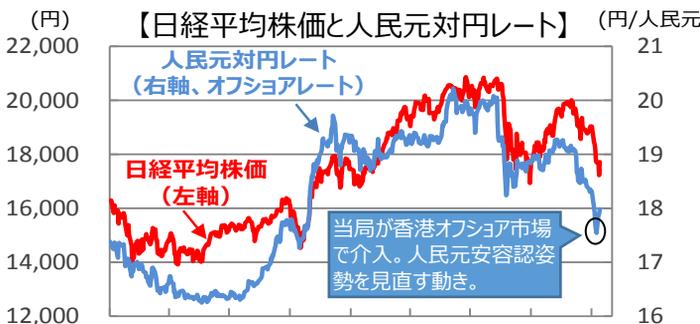


## Q 人民元安と原油安、日本株式市場への影響をどう見る？

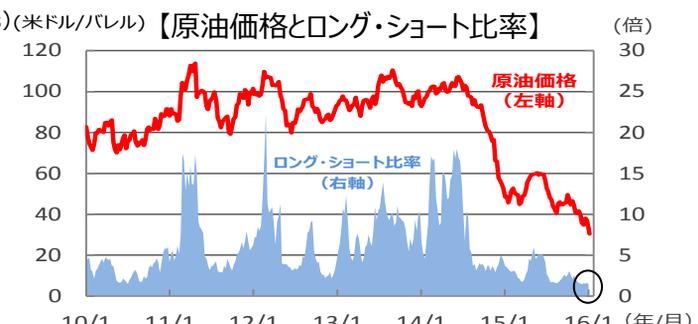
**A** 中国当局が人民元安の容認姿勢を見直す方向です。原油の需給関係も改善が期待され、日本株式市場へのマイナス圧力は緩和すると考えられます。

- 1月12日に中国当局が人民元安容認の姿勢を見直す動きが顕在化し、人民元の対円レートは落ち着きを取り戻しつつあります。
- 人民元の急落は中国の景気に対する不透明感も背景にありました。特に不動産投資の動向が懸念されますが、新規着工に先行する土地購入が底を打って反転してきていることから、今後は不動産市場の安定化が期待できそうです。

- 原油市場では、ロング・ショート比率が2010年以降の最低水準となり、さらに売りポジションを増やすことが難しいと思われます。懸案の米国の原油在庫も石油リグ稼働数の大幅な削減から、今後は減少が見込まれ、需給は徐々に改善していくと思われます。
- 中国当局の姿勢変更、原油の売り圧力の低下が期待されることから、日本株式市場へのマイナス圧力は緩和されると考えられます。



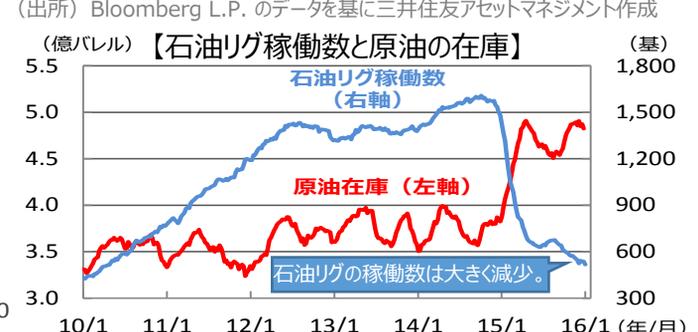
(注) 期間は2014年1月1日～2016年1月13日。  
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注1) 期間は原油価格が2010年1月8日～2016年1月12日。ロング・ショート比率が2010年1月5日～2016年1月5日。週次ベース。  
(注2) ロング・ショート比率：買いポジション÷売りポジション。  
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) 期間は2009年3月～2015年11月。  
(出所) Bloomberg L.P.、中国国家统计局、CEICのデータ  
基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) 期間は2010年1月8日～2016年1月8日。原油在庫は2016年1月1日まで。週次ベース。リグ：油田を掘る掘削装置。  
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。